

令和6年度 東京都立南葛飾高等学校（定時制課程）学校経営報告

1 今年度の教育活動の取組み(○)と次年度に向けた課題と対応策(●)

(1) 組織的な学校運営

- 年度当初に作成した計画に基づき、組織的、計画的な学校運営を進めることができた。
- 生徒への学校評価アンケート「学校生活が充実していますか」に対する肯定的回答の割合は98.0%となった。
- 次年度、全学年1学級となる。学級減による教員定数の減少に対応した持続可能な学校運営の在り方を、さらに検討していく必要がある。

(2) 学習指導

- 成績不振者や欠時数の多い生徒に対して、回復のための補習授業や特別授業を各学期末に実施した。生徒をとことん面倒見る体制が確立しつつある。
- 演劇発表会や弁論大会など、生徒が日頃の成果を発表する機会を設けることができた。生徒の取組が素晴らしく、充実した発表会となった。
- 日本語理解に課題のある生徒への指導について、取り出し授業や選択科目により4年間継続して日本語指導が受けられるように教育課程を改めた。今後、さらに個々の生徒の状況に応じた日本語指導の強化を図る必要がある。
- 原級留置きは9名であり、昨年度の4名から倍増している。欠席による単位習得不認定が多いため、生徒への出席指導を強化するとともに、授業改善を進める必要がある。
- 生徒の1人1台端末（スマスク端末）の活用が課題である。授業他での積極的利用を進めていく必要がある。

(3) 人権教育

- 人権教育年間計画に基づき、人権教育を円滑に実施することができた。学校設定教科・科目「人権」「総合演劇」「朝鮮語」の授業及び「同和教育講演会」や「人権特設授業」により、生徒の人権意識を高める取組みを実施した。
- 「同和教育講演会」を年間2回（「ハンセン病の歴史と被害の実態」、「インターネットによる人権侵害」）実施し、支援者の方や関係者の方の講話から生徒の人権意識を高めることができた。また、人権に関する教員研修を3回（「ハンセン病療養所とハンセン病問題の現状」、「インターネットによる人権侵害」、「南葛飾高校の人権教育を振り返る」）実施した。
- 同和教育の実施にあたり、関係諸機関との連携が取れていない。今後、窓口となる人材確保を含めて、関係諸機関との連携を強化する必要がある。
- 定時制の生徒の現状が大きく変化していることから、人権教育の教育課程を生徒の現状に合わせたものへと見直していく必要がある。

(4) 生活指導

- いじめアンケート調査を年間3回実施し、担任やスクールカウンセラーによる面談により、早期発見に努めた。今年度、いじめは報告されていない。
- 警察と連携したセーフティー教室や消防署と連携した防災訓練など、関係諸機関と連携した取組を実施できた。
- 自転車通学時のヘルメット着用を推進することが課題である。
- 生徒の遅刻数が年間2,520回と昨年度の2,124回から約20%増加している。遅刻は生活指導上の大きな課題であり、遅刻をさせない指導を工夫して行う必要がある。

(5) 進路指導

- 4年制大学1名、専門学校4名、就職11名、アルバイト3名、進路未決定1名であった。進路決定率は、80.0%となった。進路未決定者は、就職活動中であり、引き続き支援を行う。
- 次年度も生徒の個に応じた進路指導を引き続き行う。

(6) 特別活動・部活動

- 学校の規模縮小に伴い、これまで体育祭と文化祭を隔年交互に行っていたが、毎年文化祭を行うこととした。
- 修学旅行、文化祭やスポーツ大会等の学校行事を、無事に実施した。体育祭実施の要望が生徒から出たため、スポーツ大会を体育祭の内容として実施した。

- 生徒会活動については、新入生歓迎会、弁論大会など、例年どおり実施した。積極的に参加する意欲を育むことができた。

(7) 健康づくり

- 自立支援担当教員を中心に、教育相談委員会を月1回定例開催して、生徒の状況を教員間で情報共有した。連絡の取りにくい生徒や保護者については、分担して家庭訪問を行い、必要に応じて外部機関との連携も含めて対応した。
- 教員間の意見交換の場を定期的に設け、生徒情報の交換や生徒指導に関する意見交換を行った。
- 特別支援教育コーディネータを中心とする組織的な教育相談体制を維持、継続していくことが課題である。スクールカウンセラーやユースソーシャルワーカー、特別支援教育心理士などの専門家を積極的に活用し、校内の情報共有や外部機関との連携をより一層強化するとともに、面談やスクリーニングシートなどを活用して、生徒の抱える課題を早期発見し、未然に対処できる体制を目指す。

(8) 生徒募集・広報活動

- 学校説明会を2回実施して、本校の教育活動の特色をPRした。葛飾進路フェアや都立学校合同説明会の相談コーナーに参加し、定時制の紹介を行った。
- 令和6年度の入学生は、2次募集までで10名であった。令和6年度の転入生は9名であった。両者とも前年度にくらべ半減しており、生徒募集が大きな課題となっている。定時制の魅力や役割を積極的に地域へ発信していく必要がある。

(9) その他

- 入学者選抜業務、就学支援金、奨学のための給付金、教科用図書補助金等の受給事務等を中心に、経営企画室と連携を密にした学校運営を行った。
- 「ライフ・ワーク・バランス」の推進は、在校時間の縮減、会議時間の短縮に、管理職が中心となって実践した。また、安全衛生委員会による職場環境の改善に取り組んだ。
- 服務事故の防止については、年間3回の服務事故防止研修の実施を中心に、適宜注意喚起を行った。今後も服務事故0を目指して、服務事故防止に徹底して取り組む。

2 今年度重点目標の学校経営計画における数値目標と今年度の達成状況

(1) 中途退学率

項目	4年度実績	5年度実績	6年度目標	6年度実績
中途退学率	8.4%	12.9%	0%	6.0%

(2) 生徒の学校生活の安定と学校生活満足度

項目	4年度実績	5年度実績	6年度目標	6年度実績
学校評価アンケートで「学校生活が充実している」とする生徒の割合	79.0%	78.8%	80.0%	98.0%

(アンケートの数値は、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答した生徒の割合)

(3) 進路決定率

項目	4年度実績	5年度実績	6年度目標	6年度実績
進路決定率	75.7%	89.7%	80.0%	80.0%

(4) 一人当たりの年次有給休暇取得日数の平均

項目	4年度実績	5年度実績	6年度目標	6年度実績
年次有給休暇取得日数の平均	16.2日	18.2日	15日以上	16.2日
夏休取得率	98.2%	100%	100%	100%

以上